

# JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 54 January 1991

## 理事長就任にあたって

—— 普遍的価値の擁護と学会の役割 ——

松 本 三 郎（慶應義塾大学）

昨年 10 月の理事会において、有賀貞前理事長のあとを受けはからずも理事長の大役を仰せつかりました。まことに光栄に存ずるとともに、その責任の重さをひしひしと身を感じている次第です。木戸蒨副理事長、運営委員、理事・監事各位、そして会員の皆様方のご協力をいただき、今後 2 年間学会の運営に微力を尽くしてまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

さて、20 世紀最後の 10 年間に突入した昨今の国際情勢に見られる変化の激しさは、まことにすさまじいばかりであります。ソ連・東欧における民主革命と社会主義の挫折は、第二次大戦後の世界システムを規定してきた冷戦体制の崩壊を決定的にしましたが、それは必然的に、国際社会に新しい平和と安定のシステムを再構築することの要請を意味します。今日イラクのクウェート併合という地域覇権主義を背景にした紛争の勃発と、それが国際社会に及ぼす重大な脅威をまざまざと体験している私どもにとって、従来国家主権の基本的構成要素として金科玉条のごとく主張されてきた不干渉原則を再検討し、平和・人権・環境といった人類共有の普遍的価値の擁護のため、「誰が」「どのような原則に基づいて」、その担保者となって行動すべきかを検討し、国際的合意を形成していくかが、これから 21 世紀にかけて最大の問題となっていくように思います。とすれば、この人類課題と学問的にもっとも近くまた深い係わりをもっているわれわれ国際政治学者にとっても、それは決して傍観者として座視するわけにはいかない最重要の研究課題となっているといえましょう。

一方、わが国の国力の顕著な向上とともに、日本の役割に対する国際社会の期待が急速に高まっていることも事実です。「日本は国際社会で市場を開拓し、経済力を強めるだけでなく、地球規模の大きな課題に合理的かつ建設的に取り組むことへの世界的な合意づくりに貢献しなければならない」という意見に、われわれは率直に耳

を傾ける必要があります。また、本学会とも関係の深いジョセフ・ナイ教授の「これまでのところ日本はソフトパワーに欠けていた。私のいうソフトパワーは相手をついていきたい気持ちにさせる力で、魅力ある文化や思想、それに国際機関を活用して国際政治問題を解決する能力です。国際政治の世界で力の源泉は変化していて、ソフトパワーがモノをいう時代になっている」との指摘も重要です。

確かに、お念仏のごとく唱えているだけで平和がやってくるものではありませんし、また自国民の平穏無事だけを願って国際社会への貢献はカネだけというのでは、日本に対する世界の期待と信用はいちじるしく失墜していくことになるでしょう。今日の湾岸危機を例にとっても、日本の対応のもたつきぶりは目を覆わんばかりですが、それは政治に直接たずさわる政党だけを責めることで済まされる問題ではありません。その背景には「日本の国際的役割と責任」に対する国民の無関心があり、それはまた世論を啓発、先導していくべき任務を負うわれわれ学問の世界にいるものの責任でもあります。

近年本学会は、ISA、BISA、など海外学会との協力や交流に力を入れ、国際関係研究の国際的ネットワーク形成に貢献してきましたが、昨秋の理事会では、98 年秋を目途に国際政治学会の世界大会を日本で開催することが了承され、現在その準備が開始されようとしています。日本の国際関係研究も、いよいよその内容において国際舞台で競争をしていく段階に入ったわけです。本学会の会員各位が、それぞれの学問領域において、世界に通じる普遍性のある理論、哲学、政策を生み出し、世界の平和と繁栄に貢献されることを期待しております。

学会機関誌は間もなく 100 号を迎えようとしています。本学会もいまや 1300 名を越す会員を擁する大学学会に成長しました。それだけに会員各位の学会に対するご要望、ご期待もまことに多様であります。私どもは運営委員会を中心にさらに学会の改革と発展に努め、皆様のご希望に応えようよう努力して参る所存ですので、よろしく協力下さいますようお願い申し上げます。最後になりましたが、各位の今後ますますのご活躍を祈念して、私の理事長就任のご挨拶とさせていただきます。

# 学会運営組織図 (1991年1月末日現在)

## 理事会

(事業計画および予算・決算の認定, 学会全般に関する会務の執行)

理事 有賀 貞, 五百旗頭真, 五十嵐武士, 池井 優, 猪口 孝, 宇野重昭, 浦野起央, 大畑篤四郎, 大島英樹, 緒方貞子, 岡部達味, 神谷不二, 鴨 武彦, 川田 侃, 木戸 蓊, 高坂正堯, 佐藤栄一, 下斗米伸夫, 進藤栄一, 関 寛治, 高柳先男, 谷川栄彦, 永井陽之助, 中嶋嶺雄, 初瀬龍平, 平井友義, 平野健一郎, 藤井昇三, 本間長世, 松本三郎, 武者小路公秀, 毛里和子, 百瀬 宏, 山本吉宣, 渡辺昭夫

監事 小林幸男, 山本 満, 蠟山道雄

## 運営委員会

(理事長補佐, 学会日常業務の処理)

松本三郎(主), 木戸 蓊(副), 有賀 貞, 五百旗頭真, 猪口 孝, 宇野重昭, 大島英樹, 鴨武彦, 佐藤栄一, 中嶋嶺雄, 百瀬 宏, 渡辺昭夫

## 企画・研究委員会

(全国的な会員間研究組織の統括・推進・研究大会企画)

中嶋嶺雄(主)  
鴨 武彦(副)  
猪口 孝(副)  
有賀 貞(顧問)

## 研究分科会

日本外交史(大畑篤四郎), 東アジア国際政治史(藤井昇三), ヨーロッパ国際政治史(浜口 學), 東アジア(中嶋嶺雄), ソ連・東欧(羽場久泥子), 東南アジア(黒柳米司), アフリカ(小田英郎), 中近東(丸山直起), アメリカ政治外交(高松基之), 国際統合(中原喜一郎), トランス・ナショナル(島岡 宏), 政策決定(渡辺昭夫), 安全保障(伊豆見元), 数量政治(山本吉宣), 平和研究(岡本三夫), ラテン・アメリカ(松下 洋), 国際交流(松村正義), 国際政治経済(佐藤英夫)

## 地域・院生研究会

関西地域研究会(豊下樹彦)  
名古屋国際政治研究会(佐々木雄太)  
東京地区院生研究会(角南治彦)

## 編集委員会

(機関誌の企画・編集・発行)

渡辺昭夫(主), 五百旗頭 真(副),  
草野 厚(副), 浜口 學, 三谷太一郎,  
松下 洋, 宇野重昭

## 書評小委員会

(機関誌書評の企画)

五百旗頭 真(主), 佐藤 元英,  
田中 明彦, 広瀬 崇子

## ニューズレター委員会

(ニューズレターの企画・編集・発行)

佐藤 栄一(主), 山本 武彦(副), 玉木 一徳, 望月 敏弘, 賀川 真理, 御子柴 幸(事務)

理事長  
松本三郎

副理事長  
木戸 蓊

理事長補佐  
鴨 武彦

## 対外交流委員会

(ISA, BISA その他海外の学会との交流の推進,  
国際会議の企画など)  
宇野重昭 (主), 有賀 貞 (副), 細谷千博 (顧問),  
川田 侃, 中嶋嶺雄, 猪口 孝, 佐藤英夫,  
大芝 亮

機関誌英文版刊行小委員会

英文ニューズレター小委員会

## 国際学術交流基金委員会

(国際学術交流のための基金・利子の管理と運用)  
百瀬 宏 (主), 高柳先男 (副), 宇野重昭, 大島英樹, 猪口邦子, 豊下楯彦, 山本吉宣

## 会 計 部

(早稲田大学事務室)

(予算・決算の作成, 会費関係等会計業務全般に関する統括)  
大島英樹 (主), (相澤美香)

## 事 務 局

事務局長代行 田中 俊郎

慶應義塾大学事務室

田中俊郎 (主), 国分良成 (副),  
(和達容子)

一橋大学事務室  
(高松佳代子)

成蹊大学分室(機関誌英文版関連業務)  
(山下康子)

研究大会開催に関する業務  
関係官庁との連絡業務, 機関誌  
ニューズレター・アンケート等の発送業務  
ISA, BISA その他との対外交流関係業務  
維持会員関係業務, 会計部との連絡  
各種問い合わせの処理, その他

この度, 学会事務局の体制が変わりましたので, 会員の皆様に関係の深い部分について業務分担の別をお知らせ致します。  
(田中 俊郎)

### A. 学会所在地事務室としての業務

入会申し込み, 学会あて郵便振替送金, 会員住所の登録, および ISA, BISA 関係事務の処理など  
一橋大学事務室 (〒186 東京都国立市 2-1 一橋大学 磯野研究館 0425-72-1101 内線 467)

### B. 事務局長代行が担当する事務

学会あて通信, 学会あて電話の応待, 理事会運営委員会関係, 機関誌の発送, 研究大会開催校との連絡,  
大会案内の作成・発送, アンケート発送・受領・整理, 役員改選および関係官庁との連絡・届出関係事務  
の処理など

慶應義塾大学事務室 (〒108 東京都港区三田 2-15-45 慶應義塾大学三田研究室内

田中俊郎研究室 03-3453-4511 内線 3462)

## 1991 年度 春季 研究大会

日 時: 5月25日(土), 26日(日)

会 場: 日本大学国際関係学部 (静岡県三島市)

電 話: 0559-86-5500

交 通: JR 東海「三島」駅北口 徒歩10分

共通論題: エスニシティと国民国家——統合と分裂

部 会: 3 部会を 2 回, 計 6 部会

分 科 会: 分科会大会を行なう

## 秋季研究大会概況

### 共通論題Ⅰ『東西ヨーロッパの激動』

この共通論題は、機関誌100号記念の特集テーマとなる予定の「冷戦とその後」をめぐる幾つかの発題を意図して、この大会で取り上げられた。

第一報告者の山本吉宣会員は「冷戦理論の再検討」と題して、第二次大戦後の国際政治理論の展開を現実面での「冷戦状況」の展開との関連で整理するという試みを行った。彼は、一方で冷戦史の展開を3つの時期に区分し、他方で理論を、勢力均衡論、相互依存論、世界システム論の三つの種類に分けた上で、冷戦Ⅰ期に盛んであった勢力均衡論がⅡ期には相互依存論と従属論に席を譲るが、Ⅲ期には勢力均衡論の変形である覇権安定論が盛行すると指摘した。そしてポスト冷戦期には三系統の理論がそれぞれどのような課題を取り上げることになるかについての予想を示した。

次に石井修会員が主としてヨーロッパに視点をおく史的考察を行った。分水嶺としての1955年の重要性を力説し、国際的な意味での「1955年体制」という考えを披露した。また、米ソ間に各々の「勢力圏」尊重の暗黙の了解があったという解釈を述べた。それに対し、核の独占時代に米国がなぜ自制したのかななどの質問が提起され、活発な応酬があった。最後に渡辺昭夫会員が「冷戦とアジア・太平洋地域」と題する報告を行った。アジア地域は冷戦の副戦場であったこと、そこではむしろ「市場」すなわち社会経済システムの建設をめぐる東西の競争が主たる特徴であったことなどの主張がなされ、中国の位置づけ、ソ連の軍事力の評価、敗戦国日本をめぐる米ソ関係の解釈などをめぐって多くの質問が提出された。

議論の収斂は困難であったが、多様な論点が提示され活発な論議を呼んだと言う意味では収穫があった。

(文責・渡辺 昭夫)

### 共通論題Ⅱ『アジア諸地域の政治発展と新しい国際関係』

近年アジア諸地域においても、ソ連・東欧地域における新しい動きを受けて、新たな政治的展開が見られる一方、冷戦の終焉が唱えられるなかで、イラクのクエート併合に見られるような新たな地域紛争が起こり世界を当惑させている。こうした状況を踏まえて3つの報告が行われた。

まず、大沼保昭会員は、「変化の時代の普遍的価値と不干渉原則——『国際』と『民際』の交錯」をテーマに、国際社会で一般に普遍的価値と考えられるものと不干渉原則の関係を取上げ、問題領域の画定、伝統的不干渉原則、今日の国際・民際関係における不干渉原則の三節に分け、国際法学者の立場から分析、問題提起を行った。

とりわけ、平和問題・人権問題・環境問題など、人類にとって国境を超えた普遍的価値に対する不干渉領域の事実上の縮減の問題や、普遍的価値の担保者や担保行動の問題は、「国内政治の国際化」の問題として、今後国際政治学の分野においても重要な課題となるであろうことを予測せしめるものであった。

今川瑛一会員は、「アジアの政治発展と国際環境」をテーマに、アジア現代史の流れの中で、各国がこれまでどのような政治・外交路線を追求してきたかを再検討し、そこから今後の予測に役立つ要因を見出そうとするもので、冷戦体制後のアジア政治発展のひとつの分析視角、冷戦体制形成以前のアジア諸国の政治課題、冷戦体制とその崩壊過程、冷戦体制崩壊後のアジアの政治的課題、の4つの角度から論じた。

また高木誠一郎会員は、まず韓ソの急接近に代表される最近のアジアにおけるいわゆる「新しい」国際関係が、冷戦構造の崩壊と国益のストレートな追求を示すものであり、必ずしも新しいものではないことを指摘した。その上で同報告は、アジア地域の国際関係に真に新たな様相をもたらす根底的要因として、近代化の急速な進展と相互依存の深化を取り上げ、ハンティントン、コヘイン、ナイ等の理論を中国の内政と対外関係に即して検討した。

以上三つの報告に対し、宇野重昭会員よりコメントがあり、さらにフロアーからの活発な質疑とこれに対する報告者からの応答があった。(司会・松本 三郎)

### 部会Ⅱ『日本外交史』

日本外交史部会では池井優会員「1934年東洋オリンピック——『満州国』参加問題を中心として」、山内康英会員「日本の漁業外交と国際海洋レジーム——1952～1974」の二つの報告が行なわれた。討論者としてG.クレプス氏(ドイツ日本研究所)がコメントを行なった。

池井報告は極東選手権競技大会(東洋オリンピック)の由来を述べ、「満州国」体育協会の参加要求をめぐる国際関係を中心として行なわれた。この問題は東洋オリンピック憲章改正問題にも通じ、これをめぐる日本と中国との葛藤の過程をフォローしている。またベルリン・オリンピックの時点では「満州国」は一般に承認されず、その参加は問題とされなかったことを指摘した。報告に対しクレプス氏よりドイツの「満州国」承認の事実等につきコメントと質問があった。ほかにフェレッティ(ローマ大)、高橋氏(宮内庁)などから質問があった。

山内報告は、漁業交渉における日本の「領海3カイリ、公海自由レジーム」と、1970年代後半以降の「経済水域200カイリ、資源管理型レジーム」への転換について指摘した。その際領海3カイリ説の放棄は、対米交渉におけるカードとして有効に利用された、とした。報告に

対しクレープス氏、アレクサンダー会員、後藤一美氏（海外経済協力基金）、永野信一郎氏（東海大）から質問があった。  
（大畑篤四郎）

## 部会VI『人権外交』

国際的人権尊重を対外政策の重要な目的としてとくに強調したのは、アメリカのカーター政権であるが、国際的人権尊重はその後のアメリカ外交においても政策目標として重視されて来た。西側諸国の中には、国際人権擁護を対外政策の一つの目標に掲げる国々が少なくない。

国際的人権擁護という目標は、経済的利益あるいは政治的利益と矛盾する場合があります、またそれを達成するための手段には限界がある。しかし、国際的人権擁護は、アメリカだけでなく、西側先進国を中心に、対外行動の国際的原則として重要になりつつあるようにみえる。この部会はそのような認識にたつて、人権外交の諸問題を議論するために計画され、3人の報告者をえて組織された。

高松基之会員は「アメリカの人権外交の特徴」と題して、アメリカの人権外交について、当初人権外交に冷淡だったレーガン政権がその後人権外交の重要性を認識し、人権外交をアメリカの対外政策の柱として定着させたと述べ、そのような発展の背景に、国際人権擁護団体の活発な活動など、人権外交を支える広い基盤があることを力説した。

特別に参加したスウェーデンのルンド大学教授ゴーラン・リスタッド氏はスウェーデン外交における人権外交の問題について報告し、スウェーデンが積極的中立主義の立場から国際的人権擁護のための外交を展開して来たこと、それは個人的人権とともに国民の自決権の擁護を含むことを述べ、国連人権委員会においてもつねに活動的であったことを指摘した。リスタッド氏はスウェーデンの人権外交の手段として、公然たる批判、対外援助、国連での制裁決議の推進があるとして、そのそれぞれについて実績を検討した。

乗浩子会員は、「米国のラテン・アメリカ人権外交」と題して、カーター政権の人権外交が中米における米国の安全保障を危うくしたとみたレーガン政権は、中米の戦略的重要性に鑑み、左翼政権の人権侵害について集中的に非難する戦略的人権外交を採用したことを述べ、カーター・レーガン時代の人権外交がラテンアメリカでどのように受け取られたかについて考察した。司会者の不手際もあり、質問応答の時間が十分にとれなかったが、主としてアメリカの政策について質問応答があり、リスタッド氏もアメリカの政策について論評した。

（有賀 貞）

## 研究分科会

### 1. 中 東

伊能武次「ムバラーク体制下のエジプト政治」

報告は、ムバラーク政権が10年目を迎え、長期化しているなかで、その評価に重点を置いた。ムバラーク政権は、その官僚主義的、没個性的な政治スタイルの故に、ナセルやサダトのこれまでの政権に比べて評価が難しい。サダト政権が導入した政治的自由化を定着させたのに、なぜそれが遅々として進展しないかが論点とされ、中央政府の力及び権威の低減、政権を支える軍部の役割の変容がその問題点とされた。前者の点は、エジプトが誇ってきた官僚機構の政策遂行に陰りが生じてきたところとされ、それは農業協同組合に対する農業省の支配の後退にもうかがえる。後者の点では、キャンプ・デービッド以後における“戦わない軍隊”の新しい役割に成功したにせよ、国民はこのための制約に苛立ちが目立つとされた。  
（浦野 起央）

### 2. 国際統合

「分科会の今後の活動について」という標題で、10月20日の昼食時に、最近の欧州情勢をふまえ、自由論議が展開された。田中俊郎会員は、「民主主義の赤字」が人口の多い統一ドイツをめぐる新しい意味を帯びていることを含め、欧州訪問の土産話を披露した。中原会員は、90年7月のNATO首脳宣言で示されたCSCEの制度化が11月の34ヵ国首脳会議で採択される見通しのもと、欧州審議会の議会を基礎とする新しい全欧議会（Assembly of Europe）に関心を示した。約20名の出席者の間で、EC、EFTA、COMECON、NATO、WEU、WTO、CSCE等々の消長、相互関係が議論され、他の地域への反響もふくめ、今後の研究の課題や方向が探求され、盛況であった。

91年春季研究大会の分科会大会における研究発表を希望の方は、ご連絡ください。  
（中原 喜一郎）

### 3. トランスナショナル

高柳彰夫、江戸淳子両会員が報告を行い、約20名の参加者による熱心な討議がなされた。高柳会員は「開発協力におけるNGOと政府機関の関係——政府機関によるNGOへの資金供与をめぐる問題を中心に」と題して、人道的な側面から多様な試みがみられるカナダの事例をととして、NGOと政府機関の関係を、開発協力目的・開発の方法・組織形態の3つの次元での「補完」と「競合・対立」の問題としてとらえ、相互の補完・連携の可能性と限界について報告。江戸会員は「日本の太平洋島

嶼国に対する援助政策」と題して、規模の経済を追求できない太平洋島嶼国において、慢性化する経済援助への依存の構造化は島嶼国自らの経済の方向性を制約しかねないとして、現物（自給）経済を前提とした互惠社会のルールのなかでの自律的發展に寄与する、日本の島嶼国への援助理念について指摘した。（島岡 宏）

#### 4. ソ 連・東 欧

東欧の激動にたいする会員の関心度の高さを物語るかのように、15名の参加を得て、盛会であった。

まず川原彰会員が、比較政治学の立場から、体制移行期のポーランド政治を、「連帯」による市民社会の民主化が国家権力の民主化を促すという意味での「二重民主化プロジェクト」としてとらえ、その過程を詳細に追った報告をした。

ついで佐野雪野会員が、歴史学の立場から、1989年チェコスロヴァキア「革命」をめぐる諸勢力、ことに市民フォーラムの成立過程、構成、政策などについて、ブラハ滞在中の体験をまじえながら報告した。ともに、新進の研究者にふさわしい大胆な仮説を含む興味深い報告であった。

会場から岩田昌征、羽場久混子会員らの有益なコメントがなされ、研究会をもちあげた。（高柳 先男）

#### 5. 東 南 ア ジ ア

独協大学での秋季研究大会に際して本分科会は、学習院大学東洋文化研究所の朱建栄会員に報告者を、駒沢大学の首藤素子会員にはディスカッサントをお願いして〈中国＝インドネシア国交正常化の意義〉に関する研究会をもった。ほぼ30名の会員が参加したが、論議の焦点は(1)国交正常化のタイミング、(2)カンボジア以後のASEAN＝中国関係へのインパクト、および(3)東南アジアにおける「華人経済圏」への展望などであった。

今後の分科会は、カンボジア紛争が最終段階にある現在、〈カンボジア以後〉の東南アジアの平和と発展、人権と環境という価値の擁護を念頭においてこの地域の現実を回顧し、展望することを課題とするのが妥当であろう。国際構造の転換点において、とくに新鮮な視点が求められている。若手研究者をはじめ、意欲ある会員各位のご協力を切望する次第である。（黒柳 米司）

#### 6. 政策決定・国際政治経済合同

1990年秋季研究大会では筑波大学のハラルド・クラインシュミット助教授が「ドイツ統一とEC統合」という極めて時宜を得た報告を行なった。同氏はアーネスト・ハースの新機能主義のアプローチを含む既存の国際統合理論が現在ヨーロッパで起こっている現象を説明す

るには極めて不十分であるとし、実際には機能的な協力関係が政治的協力・統合を促進するのではなく、逆に政治的目標が機能的協力を促すのだとさえ言えると強調した。同氏は、今回の統一は西が東を事実上吸収するかたちでなされたことに批判的な見解を述べ、これはECの統合のプロセスを遅延させる効果をもたらしかねないと警告した。これに対して、ディスカッサントの鴨武彦会員は既存の統合理論が不十分であっても、現実に欧州の統合が急速に進展しているということをふまえて国際統合に関する理論的な研究を再び活性化させる必要があるとコメントした。60名以上にのぼる出席者の中からも統合理論およびEC統合の現状についていろいろな質問や意見が出され、非常に活発で有意義な分科会となった。

（佐藤 英夫）

#### 7. 数 量 政 治

田中明彦・原田至郎「世界システムにおける戦争のデータ分析」

報告は、1495年から1989年までの495年間における198件の実質的な武力衝突のデータ化に従う計量分析を主題とした。報告は2つに分かれ、第一は、どのようなタイプの戦争が典型的かについての分析であり、大国間戦争が34%、大国対非大国戦争が38%で、大国関与の戦争が戦争の発生頻度の時系列変化の回帰分析においても有意であるとされた。但し時系列変化では、このタイプの戦争は全体の趨勢とともに後退の傾向にあると指摘された。第二は、戦争の発生や規模と世界システムの状態との関連を主題としており、経済との関連、あるいは海洋ないし大陸における力の分布がとりあげられた。この点の報告としては、日本における初めての体系的研究としての意義が着目された。（浦野 起央）

#### 8. ア フ リ カ

1990年度秋季研究大会・アフリカ分科会は、10月20日、次のようなプログラムで行われた。

報告者：戸田真紀子（大阪大学大学院後期博士課程）

テーマ：「ナイジェリアの政治制度とエスニシティ

——第三共和制下における政党制の問題——」

ナイジェリアは西アフリカの「地域内大国」でありながら政治的には不安定で、1960年の独立いらい民政と軍政とが交互に登場し、軍政期においても度々政変が起きている。現在の軍事政権は1992年の民政移管を目標にその手順を踏んでいるが、それは必ずしも順調に進んではない。この報告は、現政権の目指す二大政党制が、多「民族」国家ナイジェリアでどの程度定着する可能性を持ちうるのかを論じたものである。この報告が提起した諸問題をめぐって、報告者と10名の出席者の間で熱のこもった有意義な討論が交わされた。（小田 英郎）



## ＜学術交流 1＞

### ロンドンでの日本の中東政策に関するセミナー

高橋 和夫（放送大学）

10月の4日、5日の両日ロンドンのSOAS(School of Oriental and African Studies)で開催された The Japanese Approach to the Contemporary Middle East というセミナーに国際学術交流基金の補助を得て出席いたしました。初日においては湾岸危機に対する日本の世論の反応について発表いたしました。また二日目には「イラン・日本石油化学会社」について発表いたしました。

言うまでもなく SOAS はヨーロッパ最大の第三世界に関する研究教育機関です。その SOAS の主催にふさわしく、世界各地出身の研究者、ジャーナリスト、実務家の参加する国際的なセミナーでした。SOAS の日本研究センターの杉原所長によると、イギリスの持つ隠然たる影響力を考慮すると、この国において日本の中東政策に対する理解を得ることが重要であると考えたのが、このセミナー開催の動機だそうです。発表は、日本と中東の関係史、サウジ・アラビアでの石油化学合併事業、

日本の中東援助政策、日本の石油政策といったテーマをカバーしていました。また現在の湾岸危機への対応についても緊急パネルが召集されました。そして在英の千葉日本大使が最後に日本と中東の関係についてスピーチをするという内容でした。

実は今年の6月ワシントンでやはり「日本と中東」という同じようなセミナーに参加しました。日本の中東政策に関するセミナーが期せずして米英で開かれるというのは、やはり国際社会における日本の存在がそれだけ大きくなった反映でしょうか。日本系の財団がこうした事業への支援を強化していることも、日本関係のセミナーの多発に繋がっているようです。さらに在英の日本大使がわざわざスピーチをするというところに、在英の日本大使館の力の入れようがうかがえました。こうした啓蒙活動への日本大使館の支援の背景には中東が西側の同盟国間での摩擦要因になっているという現状があります。

最後にワシントンでのセミナーとくらべると、イギリス人のほうが日本の中東政策をやや距離を置いて、クールに見ているような感を受けました。またお茶の時間をたっぷり用意した会議運営も新鮮に思えました。公式な討議に劣らずこのティー・タイムでのインフォーマルな会話から啓発されるところの多いセミナーでした。

## ＜学術交流 2＞

### イギリス日本研究学会

井上 勇一（外務省外交史料館）

この度、本学会の国際学術交流基金委員会の助成を受けてイギリス日本研究学会(BAJS: British Association for Japanese Studies)の年次大会で報告する機会を得た。

BAJS は1973年に設立され、イギリスのみならずヨーロッパにおける日本研究の中心的役割を果たしてきているが、本年はニューキャッスル大学に約100名の出席者を集め、4月17日から19日まで開催され、筆者は、昨年秋の本学会での報告をもとに“Russo-Japanese Entente and Railway Diplomacy”と題して報告した。

残念ながら、イアン・ニッシュ、ピーター・ロー、ゴードン・ダニエルズなどがいずれも不参加で、10年前のロンドン大学(LSE)留学中に出席した時に比べてやや盛り上がりにはかけていた。しかし、主催校のラインハルト・ドリフテや歴史・政治部会の司会を務めたジョン・プリッチャードなど、10年前には大学院生とし

て出席していた若手が大会運営委員となっていたのは、今後のイギリスの日本研究発展にとって喜ぶべきことと思われた。

ところで、この10年間におけるイギリスの日本研究の発展は、組織としてのセンターが、ロンドン大学(SOAS)とシェフィールド大学以外に、オックスフォード、スターリング、エセックス、ウェールズの四大学にも開設されたことにみられよう。

しかしながら、イギリス政府の文教予算削減の煽りもあって、イギリスに進出した日本企業からの助成金がイギリスの日本研究を支えているかのような状況にあり、このためか、イギリスの日本研究は、最近、特にビジネス・スタディーズが盛んになりつつあるようにみえた。

これはこれで良いのかもしれないが、イギリスの日本研究は、やはり日英間の長い歴史を背景にしたイギリスらしい日本研究の発展を望みたい。

なお、本学会の研究領域は、イギリスのみならず、海外の日本研究者に対して種々様々な協力が可能と思われるので、諸外国における日本研究振興のためにも、今後とも海外との交流にはより一層積極的な活動をお願いしたい。

## 『聖学院大学』

——少人数教育による国際人の養成——

埼玉県南部、高崎線宮原駅から徒歩15分の、鴨川の清流にかかる聖学院橋を渡ったところに瀟洒なたたずまいを見せているのが聖学院大学である。周辺はまだ雑木林、田や畑が残る閑静な住宅街である。

学校法人聖学院は、1903年アメリカのキリスト教会の援助で創設された聖学院神学校を母体とし、その後各段階の学校を設立し、現在では幼稚園から大学までの一貫教育システムをつくりあげている。建学の精神は「神を仰ぎ、人に仕う」である。

大学は4年前の1988年に政治経済学部政治経済学科の単科大学として設立された。その大きな特徴の一つはキリスト教主義にもとづく教育で、ほぼ毎日行われる「全学礼拝」のほか、キリスト教概論、聖書概論、キリスト教社会倫理など多くのキリスト教関係の科目が配置されている。また、入学・卒業式を初めとして各種の式典はキリスト教式で行われる。

定員は1学年200人で少人数教育を旨としており、第1学年からゼミ形式のクラスを設けている。また、視野の広い「国際人」を育てることも目標の一つにしており、語学教育に力をいれるとともに、アメリカ・アトランタにあるオーグルソープ大学と提携し、毎年夏休みに短期留学生を送っている。

日本の多くの大学に見られる放任主義はここには無く、授業への出欠は厳しく取り、欠席が一定数を越えると定期テストを受けられない。また、学業への取り組みが十分でない学生には警告書が送られ、時には両親を交えて学校側と懇談の機会を持つこともある。それだけに教員側の姿勢も厳しく、休講はほとんど見られない。また、毎回の授業でレポートを要求し、学生の理解度をチェックすることも一部で行われている。

「アセンブリ・アワー」も本学の特色と言えよう。これは1ヵ月に1～2回全学生が集まり、講演会、討論会、クラブ・サークルの紹介など様々に使われる時間であり、学年をこえた交流の場として活用されている。

小規模大学だけに、教員と学生との距離は非常に近く、学問・教育を離れた人間的なふれ合いも行いやすい環境にある。キャンパスを歩けば必ず何人かの顔見知りの学生と会い、時にはお茶をのみながら談笑することもある。

新設大学だけに、図書館、学生ホール、スポーツ施設など不十分な面も多々あるが、遠い将来の発展計画を頭に描きつつ、全学一丸となって基盤の確立に取り組んでいるのが、聖学院大学の現状である。(松井 弘明)

## 学会活動報告 (1990年8月—12月)

### 理事監事選挙管理委員会

8月27日(月)午前9時30分よりアルカディア市ケ谷(私学会館)で開票・点検・集計。有賀、松本、大畑、高柳、平野の5理事立ち会い。同日午後3時—5時、および9月4日2時—2時30分に選挙管理委員会会合。有賀、松本、宇野、大畑、大島、高柳、平野の各選挙管理委員が出席、「運用に関する申し合わせ」の理事監事選任規定にしたがって、理事当選者35名、補欠3名、監事当選者3名、補欠2名を確定した。理事長より当選者に就任依頼状を送り、全員の就任承諾を得た。1990—92年度の理事・監事の氏名については、本ニューズレターの別項(2-3ページ)を参照。

### 対外交流委員会

10月18日(木)夜、私学共済東京ガーデンパレスで開催、主として、ISAバンクーヴァー大会のプログラムに関して協議した。

### 対外交流委員とISA事務局長との懇談会

ISA事務局長ホリスト教授が本学会秋季大会に合わせて東京に来られたので、10月19日(金)に昼食会を開催し、対外交流委員会のメンバーとの懇談の機会を設けた。なお、20日午後にも、有賀理事長、宇野対外交流主任がホリスト氏と懇談し、本学会とISAとの合同大会を開催する場合の諸条件について意見を交換した。

### 運営委員会

10月19日(金)午後3時—6時に私学会館で開催。報告事項は理事会での報告と同じ、審議事項は理事会への提案の審議など。

### 理事会(旧)

1988年—90年度最後の理事会を10月19日午後6時—9時に開催。理事長より松本馨、中山治一両名誉理事、杉山恭(ニューズレター52号に関連記事)、丸山繁郎両評議員の逝去について報告し、各主任、事務局長より担当事項について報告。審議事項：(1)31人の入会申し込みを承認。(2)本学会とISAとの「アソシエーテッド・リレーションシップ」を正式なものにする交換文書を承認。(3)1991年度春季研究大会の開催日を、5月25—26日とし、開催校を日本大学国際関係学部(三島)とすることを承認。(4)1997年ごろに、ISAとの合同大会を日本で開催する方向で運営委員会および対外交流委員会が検討・準備を進めることを承認。最後に理事を引退する細谷理事が挨拶し、また任期満了の有賀理事長が理事



各位の協力に謝意を表した。

## 研 究 大 会

1990 年秋季研究大会は 10 月 20 日（土）、21 日（日）の両日、埼玉県草加市の独協大学で開催。参加会員数は 420 名。大会については別項記事を参照。

## 理 事 会（新）

1990-92 年期最初の理事会を独協大学中央棟会議室で開催。（1）新正副理事長の選出：従来の慣行にしたがって行うことに合意。任期満了の有賀理事長が新理事長候補として松本三郎理事を推薦したいと述べた後、理事の互選により松本理事を多数で選出。松本理事が理事長就任を受諾し、副理事長候補として木戸蓊理事を推薦したいと述べた後、理事の互選により木戸理事を多数で選出、木戸理事が就任を受諾した。（2）日本学術会議会員候補者選出手続き：従来の申し合わせにしたがって手続きを進めることに同意。まず会員候補者選考委員を選出することとし、投票の結果、池井、大畑、大畠、岡部、木戸、平井、百瀬の 7 理事を選出、また 7 理事の互選により、百瀬理事が委員長に選出された。（3）名誉理事推挙：定年で理事を退任した細谷会員を名誉理事に推挙。ISA 事務局長ホリスト教授が研究大会に会場したので、有賀前理事長が教授および同行のプリガムヤング大学国際研究所長ヒラム教授を理事会に紹介した。

## 総 会

秋季定例総会を 10 月 19 日午後 2 時～3 時に開催、有賀理事長が新理事監事の選出、新正副理事長の選出等について報告、退任の挨拶をした。各主任が担当事項について報告、最後に松本新理事長が就任の挨拶をした。出席会員約 200 名。

## 懇 親 会

19 日午後 6 時に開催。約 200 名の会員が出席。平井独協大学法学部長、新旧理事長の挨拶の後、ホリスト ISA 事務局長が挨拶。

そのほか、研究大会開催中に 19 日昼食時に、編集委員会が、20 日昼食時に、対外交流委員会、国際学術交流基金委員会、運営委員会、書評小委員会が開かれた。

## 運 営 委 員 会

12 月 8 日午後 4 時 30 分～6 時 50 分に交詢社で、9 日午前 10 時～12 時に大正セントラルホテルで開催（事務引き継ぎを兼ねて旧運営委員も参加）。

報告事項：(1)松本理事長より新しい運営委員会の構成と役割分担を定めた学会の新組織図を提示（本ニューズ

レター別掲学会組織図参照）。(2)会計中間報告。

審議事項：(1)新入会員 4 名を仮承認。(2)機関誌編集方針ならびに体制の改革。(3)ニューズレター編集の方針と体制の強化。(4)春季研究大会プログラムの大枠を決定。共通論題は「エスニシティと国民国家——統合と分裂」とし、部会は 3 部会を 2 回、計 6 部会、さらに分科会大会を行う。(5)秋季研究大会の開催校候補の検討。(6)ISA との合同研究大会の開催については、従来の方針に従ってさらに検討をすすめ、次回の運営委員会で決定。(7)学術会議海外学会派遣推薦の候補者の決定。(8)日本複写権センター事業への参加は、当分静観することとする。

## 日本学術会議候補者・推薦人選考委員会

12 月 9 日午後 0 時～1 時まで百瀬委員長主宰の下に大正セントラルホテルで開催。

学術会議会員候補者として、細谷千博名誉理事、永井陽之助理事を選出した。推薦人については、有賀貞、宇野重昭、木戸蓊、谷川栄彦、百瀬宏、推薦人予備者については、平井友義、池井優の各氏を選出した。

（有賀 貞／田中 俊郎）

## 国際学術交流基金委員会から

——1990 年度第 2 回申請受けつけの結果——

さる 9 月 12 日発行のニューズレター第 53 号におけるご案内によって、国際学術交流基金の 1990 年度第 2 回申請を受付けましたところ、1 件の申請があり、10 月 21 日開催の当委員会において審議致しました結果、以下のように受給者を選定致しました。

1. 受給者 藪野祐三会員（北九州大学）

(1)活動 1991 年 7 月 21 日～25 日にブエノス・アイレスで開催される世界政治学会(IPSA)大会に出席し、ペーパー “Developing Countries and Developed Countries in the World System: The Dynamics of the Relation between Center and Periphery” を提出・報告

(2)受給額 航空運賃（東京～ブエノス・アイレス間往復）および 5 日間滞在費に対する補助として 35 万円

## 事務局だより

会員各位のご協力を賜りつつ、慶応義塾大学事務局も開設以来、早や 2 年がたちました。このたび事務局長が理事長に就任し、事務局体制も若干変更することになりました。

まず、事務局の所在地は、〒108 東京都港区三田 2-15-45 慶応義塾大学三田研究室内 法学部田中俊郎研究室（電話 03-3453-4511 内線 3462）となり、研究室と内線番号が変更になりました。

事務局のメンバーは、新たに事務局長代行の田中俊郎（慶応義塾大学教授）、副事務局長に留任した国分良成（慶応義塾大学助教授）に、和達容子が加わります。2年間実質的に事務局を動かしてきた石井貫太郎会員は退任しますが、この場を借りて石井会員のご尽力に対して厚くお礼を申し上げたいと思います。

以上の陣容にて、本事務局は毎週火曜日、水曜日、金曜日に業務を行っておりますが、本事務局が担当している業務は以下の通りであります。

- ①理事会・運営委員会関係業務
- ②研究大会開催校との連絡業務一般（春季・秋季共）
- ③研究大会案内状の作成および各会員への発送
- ④分科会企画担当者との連絡業務一般
- ⑤研究大会開催内容などに関するアンケートの作成・発送および受領・整理業務
- ⑥役員改選および助成金要請に関する業務ならびに関係官庁との連絡・届出関係事務処理
- ⑦各会員への機関誌の発送およびバック・ナンバーの整理・管理
- ⑧機関誌掲載「学会記事」の作成
- ⑨学会宛通信業務および学会宛電話連絡の対応
- ⑩その他

なお、上記以外の業務、例えば、入会申し込み、学会宛郵便振替送金、会員住所の登録およびISA・BISA関係業務につきましては、学会所在地である一橋大学事務局（〒186 東京都国立市中2-1 一橋大学磯野研究館内（財）日本国際政治学会（電話 0425-72-1101 内線467）が担当しております。

末筆ながら、研究大会開催内容に関するアンケートにご回答賜りました多くの会員の方々に、厚くお礼を申し上げます。アンケート集計の結果は、運営委員会および企画研究委員会に報告され、平成3年度の研究大会企画案の資料として利用されております。（田中 俊郎）

## 『国際政治』投稿原稿についてお願い

原稿募集 機関誌『国際政治』第100号

特集テーマ「冷戦とその後」

（1992年5月刊行予定）

1957年度に第1号の『国際政治』が「平和と戦争の研究」と題して刊行されて以来、学会機関誌もやがて100号を数えることになります。本学会ではこれを記念して、通常の号よりも大型の特集を組むことになりました。そのテーマについて運営委員会を中心に検討されましたが、「冷戦とその後」が採用されました。

かつて53号が「冷戦—その虚像と実像」、70号が「冷戦期アメリカ外交の再検討」を特集テーマとして取り上

げたことがあります。今回は、歴史（外交史、国際関係史）、理論、地域研究、イシューという機関誌編集テーマの4分類のすべてにまたがる総合的な観点から、改めてこのテーマに迫りたいと考えます。とくに今日はいわゆる冷戦の終焉という視点から戦後40年余の国際関係の現実の展開やその間の理論上の発展の総体を振り返ることが可能となっているし、また冷戦後の国際社会のありかたへの考察も重要な課題として浮かび上がってきています。会員諸氏の気鋭溢れる論考を期待して止みません。

執筆希望者は1991年2月末までに構想の概略を400字×4枚程度にまとめて、下記編集責任者または編集補佐まで郵送してください。

なお、完成原稿についての規定は次のとおりです。

制限字数 400字×50枚（注を含む）

提出期限 1991年11月末

連絡先（編集責任

渡辺昭夫

（編集補佐）

黒柳米司

4

《編集後記》 このたび、学会の新体制発足に伴いニューズレター編集委員会の編集副主任としてニューズ・レターの編集作業をお手伝いすることになりました。編集委員会の日常作業が傍目には理解しがたいほど複雑で大変な仕事だ、ということの日頃うかがっていましたが、その渦中に入ったいま、発行以来これまで編集に携わってこられた方々のご苦勞のほどをあらためて実感せざるを得ません。

30年の歴史を刻んだ当学会の隣接諸学会や海外の学会との関係は年々、広がりをみせ、人的交流も活性化の勢いにますます弾みがついていますが、こうした“関係性”の実状を詳しくお知らせするにはどうしたらよいか、さし当たっての課題として思索を巡らせているところです。

千名を超える大所帯となった当学会の会員の声をできるかぎり広く反映し、大切なコミュニケーションの場として紙面をさらに充実するべく微力を尽くしたいと思っておりますので、引き続き編集委員会へのご協力と率直なご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

（山本 武彦）

「日本国際政治学会ニューズレター No. 54」

（1991年1月31日発行）

発行人 松本 三郎

編集人 佐藤 栄一 〒194-02 町田市常盤3758

桜美林大学 佐藤栄一研究室

TEL. (0427) 97-2661

印刷所 (株)理想社印刷所 TEL. (03)3260-6177